

対話システム構築と談話研究・日本語教育の接点

宇佐美まゆみ・東中竜一郎・杉山弘晃・角森唯子・大塚容子

昨今，AI スピーカーの急速な発達に見られるように，「対話」という人間のコミュニケーションの根源的な部分も，人工知能分野における「対話システム研究」として，研究が盛んになってきている。対話システム構築は，人工知能に人間の言語，やりとりを教育することであるとも言え，談話研究や日本語教育との接点も実は多いが，そのことを意識している日本語教育研究者，実践者は少ない。そこで，本パネルでは，現在，「対話システム研究」で活躍する 3 名をお招きし，対話システム研究の最新動向を紹介いただくとともに，談話研究から提供してほしい点などを論じていただく。また，パネル内で，フロアの皆さんに開発された対話システムの評価を行ってもらうとともに，実際に生成された対話に関して，日本語教育という観点も踏まえて，忌憚のないご意見をいただきながら，対話システム，談話研究，日本語教育研究がともに何ができるかについて全体で討論を行う。

(宇佐美—国立国語研究所，東中・杉山—NTT，角森—NTT ドコモ，大塚—岐阜聖徳学園大学)

多言語環境で育つ子どもの発達障害と日本語教育

川崎直子・山本順大・藤川純子・伊東浄江

近年、右肩上がり増加していく日本語指導が必要な子どもたちの日本語教育の現場では、日本語力が十分ではない子どもに対する日本語指導とは別の発達障害に関する問題が生じている。それは、2学年以上の学習の遅れ、不注意や多動性、衝動性のある行動、日本語はある程度話せるのにも関わらずコミュニケーション行動や対人行動がうまくいかない、あるいは学校場面では母語も日本語も一切話せないといった発達課題に関する「困り感」を抱える子どもたちの存在である。日本語指導の場では障害の程度や障害を区別せずに対応することが重要である。子どもが特別なニーズを持つという事実を目を向けて、必要な教育的支援を行っていくことが大切である。本パネルセッションでは、発達障害への対応と日本語指導を分けて考えるのではなく、その二つに関する情報の必要性和特別支援教育と日本語教育の両方の知見を合わせた指導が必要であることを提言したい。

（川崎—愛知産業大学短期大学，山本—小牧発達相談研究所，藤川—三重大学教職大学院生，伊東—トルシーダ）

専門日本語教育としての介護の日本語の広がり

—外国人介護従事者の育成から学習支援者の養成まで—

三橋麻子・辻和子・佐藤治・丸山真貴子

現在、介護の分野を学ぶ外国人も多様化が見られ、定住者・永住者・配偶者等、経済連携協定（以下、EPA）介護福祉士候補者、留学生、技能実習生、特定技能外国人まで広がりを見せている。

本格的に介護分野に外国人が大きく携わるようになったのは、2008 年に開始された EPA 外国人介護福祉士候補者の受け入れからで、外国人介護従事者育成の必要性から専門日本語教育としての「介護の日本語」教育、また、それを担う教師養成が重要視されてきた。

そこで、本パネルセッションでは、介護の専門家を交え、外国人介護従事者の育成とその学習指針、また学習支援をする教師（学習支援者）の養成について焦点を当て、①企業と外国人介護従事者との関わりと介護の日本語 can-do 作成、②技能実習生への学習支援、③「介護の日本語」教師養成の実践という 3 つの構成で、多様化した外国人介護従事者への教育への今後の指針、展望について提案する。

（三橋—明海大学，辻—ヒューマンアカデミー日本語学校東京校，佐藤—ライフケア医療介護事業協同組合，
丸山—大原学園）

日本語コーパスの授業活用

—研究以外の幅広い活用を目指して—

清水由貴子・木田真理・清水まさ子・内海陽子・劉志偉

一般的に言葉の意味を調べる時に辞書やWebを使うことは多いが、類義表現や表記のゆれ等は調べにくい。しかし、コーパスを使うと、これらの方法では得ることができない情報が得られることがある。本パネルでは、コーパスを研究者のみならず、日本語学習者、一般の日本語母語話者、日本語教師にも活用できるようにするための教育実践を報告する。発表1は、日本語学習者が文章を作成する際に生じる不自然な表現の修正にコーパスを活用した事例を取り上げる。発表2は、学部学生がコーパス検索により、日本語を俯瞰し、その特徴や使用傾向をつかむようになった事例について考察する。発表3は、非母語話者日本語教師が、内省では得られない類義表現の違いや表記のゆれ等を調べることの有効性について報告する。最後に、これらの実践で得られた知見を踏まえ、コーパスを授業で活用することの有効性と困難な点について聴衆と意見交換を行う。

（清水由一 聖心女子大学，木田・清水ま一国際交流基金，内海一海外産業人材育成協会，劉一埼玉大学）

ベトナムにおける戦時期日本プロパガンダ誌『Tan Á（新アジア）』のなかの日本語教育

—教師の被害性と加害性に注目して—

有田佳代子

1941年から1945年の、いわゆる日仏共同支配期ベトナムにおいて、日本大使府情報班は隔週刊雑誌『Tan Á（新アジア）』を発行した。そこには、S.Kimura（キムラ）という日本語教師が執筆した日本語解説、およびエッセイがある。『Tan Á』はプロパガンダ誌でありすべてを事実として信頼できないとはいえ、学習者の作文なども引用し執筆しているキムラの記事からは、日本語教師としての誠実さや仕事の達成感、ベトナム人学習者と良好な関係を作りつつ多くの業務をこなしている様子がある程度読み取れる。一方で、「たくさん例文を示すので、それを覚えてほしい」と述べるキムラが多く使うのは、「わたしたちは生命を国家のために捧げられます」など、物々しい例文なのである。

本発表では、これまで日本語教育史研究で未使用の史料を用いて考察する。また、そこに表れた戦時期日本語教師の、特に、被害と加害の二重性について顧みる。

（新潟大学）

言語教育サービスの商品化に対する教師の意識

—香港とベトナムの教師の比較から—

瀬尾匡輝

新自由主義的競争の広がり背景として、各語学教育機関は消費者である学習者を獲得するために言語教育サービスの商品化に努めている (Kelly & Jones 2003)。先行研究では、言語教育サービスの商品化の過程 (Piller et al. 2010) やそれに対する学習者の意識 (Kubota 2011) に焦点があてられる一方で、商品化に対する教師の意識に関する研究は極めて少ない。だが、教師も値札のついた商品として見られ、市場原理のもとで競争にさらされており (Holborow 2015)、教師に着目した研究を行うことは必要不可欠である。本発表では、香港とベトナムの民間日本語教育機関の教師及びプログラム運営者を対象に行ったインタビュー調査から、かれらがどのように言語教育サービスの商品化について考え、実践しているのかを探った結果を報告する。

(茨城大学)

中国語、ベトナム語を母語とする日本語学習者が講義を理解する過程

—ノートテイキングとフォローアップインタビューの分析から—

田中啓行

日本語学習者（以下、「学習者」）の講義理解に関する研究には、質問紙調査やインタビュー調査などによるストラテジーや困難点の分析があるが、こうした研究に対しては、学習者の意識に上らないストラテジーが明らかにできないなどの指摘がある。そこで、本発表では、学習者のノートの筆記過程の記録を刺激として見せながらインタビューすることで、講義視聴中の学習者の意識をより詳細に分析することを試みた。中国語、ベトナム語が母語の学習者および日本語母語話者の大学生各 15 名のインタビューとノートの筆記過程を分析した結果、両者に共通して、講義のテーマや用語の定義をノートに書く、まとめを聞きながら自分のノートの足りない内容を補足するなどの傾向が見られた一方で、学習者は聞きながら書くことができないために、ノートを書かずに聞くことに集中している様子が見られ、講義者がノートを書く時間を取ることが有効であると示唆された。

（中央学院大学）

口頭能力評価と言語的特徴の関連

—「JOPT コーパス」の分析に基づいて—

李在鎬・嶋田和子・伊東祐郎・鎌田修・坂本正・由井紀久子・赤木彌生・六川雅彦

科研費による補助のもと，2013年度より日本語学習者の会話能力測定のテストとして，目下，JOPT (Japanese Oral Proficiency Test: <http://jopt.jp/>) を開発中である。本発表では JOPT のレベルわけの妥当性検証作業の一つとして，2018年度に開発した「JOPT コーパス」のテキストマイニングによる分析結果を報告する。

分析結果としてアカデミック領域での口頭能力を評価する「JOPT-A」では平均文長と漢語の使用率と内容語の使用率と中級語彙の使用率と異なり語数による有意な差が確認できた。一方，コミュニティ領域での口頭能力を評価する「JOPT-C」では平均文長と異なり語数において有意な差が確認できたことを報告する。これはアカデミック領域とコミュニティ領域では言語データの出力が異なっていることを示すものであり，談話構成の問題が関係している可能性を示す。

(李—早稲田大学，嶋田—アクラス日本語教育研究所，伊東—国際教養大学，鎌田—南山大学，坂本—名古屋外国語大学，由井紀久子—京都外国語大学，赤木—東亜大学，六川—南山大学)

中国の大学におけるネイティブ・ノンネイティブ日本語教師への相互意識調査

—アンケート結果が示唆する現状と課題—

樋佳世・朴慧淑

本発表の目的は、中国の大学のネイティブ日本語教師（以下 NT）とノンネイティブ日本語教師（以下 NNT）各 55 名を対象とした相互意識アンケート調査の結果を報告することである。発表者の 1 人は NT として中国の大学に勤務する中で、NT と NNT の交流が少ないと感じ、その実態を調べるために双方の相互意識アンケートを実施した。その結果、確かに交流回数が少ないという実態がわかり、その理由として多くの NNT が「時間・場所がない」といった物理的理由を挙げたのに対し、NT の多くは「NNT が交流を望んでいないようだから」といった精神的理由を挙げた。一方、NNT の 96% が NT との交流を望み、NT の 88% が NNT との交流を望んでいることもわかった。これらの結果は、中国でのより良い日本語教育のために双方の協働の可能性を示唆していると考えられる。本発表が、中国で働く NT にとって一助となれば幸いである。

（樋一三重大学，朴一大連外国語大学）

接触場面における日本語母語話者の「言い直し」について

—接触経験と学習者の日本語能力が及ぼす影響に着目して—

雷雲恵

本研究は、接触場面における日本語母語話者（以下 NS）の非母語話者（以下 NNS）との接触経験や NNS の日本語能力が、NS の「言い直し」に与える影響を明らかにすることを目的として、接触経験の異なる NS を対象に、上級と初中級 NNS とのロールプレイを 16 組実施し、談話を分析した。その結果、NNS との接触経験の多い NS の方が、「言い直し」を頻繁に使い、特に初中級には「言い直し」を多く用いることが分かった。また、「言い直し」の種類が多く、上級には再構成度の高い「詳述化」「パラフレーズ」「例示」を、初中級には加えて構成度の低い「繰り返し」「関連語の言い換え」も用いていた。次に、「言い直し」の発話連鎖を観察すると、接触経験の多い NS は、NNS が理解できるまで積極的かつ能動的に「言い直し」を行っていた。以上のことから、NS の接触経験が、「言い直し」の柔軟性と有効性に寄与していることが推測され、接触場面でのフォリナー・トークの可変性が示唆される。

（文教大学大学院生）

ナラティブによる評価の可能性

—「社会とつながる日本語教育実践」はどのように評価できるか—

三代純平・南浦涼介・中川祐治・佐藤慎司・石井英真

本発表では、「社会とつながる日本語教育実践」における学びを評価する方法としてナラティブによる評価を提案する。状況論をはじめとする社会文化的アプローチが第二言語習得に取り入れられて以降、社会とのつながりを重視する日本語教育実践が増加している。一方で、その実践の評価に関する研究は非常に限定的である。特に自己評価やピア評価は、学習者の気づきや成長を促す手法として取り入れられているが、実践を通じた学びを外に向けて説明するための指標としての評価は十分に議論されていない。社会の中で相互に学びあう実践は、状況や関係性に依存し、個人の学びを客観的な指標で示すことが難しい。そこで、本研究では、オルタナティブな評価としてナラティブによる評価の可能性を示す。実践を通じた経験や学びを映像や物語的な記述により共有可能な形にすることで、社会とともに学びを評価する回路を開く。ナラティブによる評価は、多様な学びの経験を社会と共有する方法になることが期待される。

（三代—武蔵野美術大学，南浦—東京学芸大学，中川—福島大学，佐藤—プリンストン大学，石井—京都大学）

日本語学校における経営構造の問題

—なぜ日本語学校は多国籍化したのか—

岡田茉弓

現在、日本語学校において非漢字圏出身学生が増加している。しかし、なぜ日本語学校が非漢字圏出身者を多く受け入れたのか学術的に明らかになっていない。そこで、本研究では日本語学校がなぜ「多国籍化」をしたのかを解明し、日本語学校が抱える構造的課題を明らかにする。3名の日本語学校の経営者たちに経営上の問題と対処法を、半構造化インタビューにて調査し、ループ図で分析をした。ループ図は、問題の全体構造や要素の関係性に着目する思考法システム思考の一手段である。本研究により、多国籍化という経営方策は、様々な要因により経営の不安定化をもたらすが、さらなる安定を目指すためには、さらにコストをかけて新規国へアプローチしなければいけない悪循環が存在し、入国管理庁の対象国に対するビザ交付厳密化も、日本語学校が新規国へのアプローチ意欲を促進するだけで、優秀な留学生の確保という動きにはつながりづらいことが明らかになった。

(大阪大学大学院生)

中国人学習者における感動詞の習得状況に関する考察

姚瑶

本研究は、従来の日本語教育において注目されていなかった感動詞の類を取り上げ、中国人日本語学習者を対象に聴取実験を行い、常用感動詞の音調およびその表出機能に対する把握状況について調査した。

その結果、学習者の日本語能力と感動詞の習得状況と必ずしも一致しておらず、上級学習者においても感動詞に対する把握が不十分なところが多く残っていることが分かった。特に「えっ」、「へっ」、「あれ」のように類似した用法をもつ感動詞の混同、異なる音調につながる表出機能の違いに対する把握不足、「啊」（「あ」と同音）のような母語感動詞の使用などの問題点が目立っている。こういった不足はコミュニケーションの円滑進行を妨げ、学習者自身のイメージにも悪影響を与えてしまう可能性があるため、単に学習者の自主習得に頼らず、感動詞の教育法を見直す必要があるように思われる。

（早稲田大学大学院生）

日本語学習者の作文における順接型の接続表現の習得

董芸

本発表は、縦断コーパスを用いて、中国人日本語学習者の作文における順接型の接続表現の使用実態を分析し、学習歴に即した習得段階を明らかにした。順接型の接続表現は因果関係や帰結などを表す接続詞や接続助詞以外に、「のだ」のような理由を表せる文末表現も含まれる。その使用率と出現位置を分析した結果、学習歴が長くなるにつれて、順接型の接続表現の使用は、①複文から連文へ、②書き言葉らしい文体へ、③「理由→結果」から「結果→理由」へ、④文頭から文末へ、という4つの習得段階を経ると考えられ、学習が進んだ段階では段落や文章の終わりに使用され、一段落または数段落の内容をまとめている様子が見られた。

(国立国語研究所共同研究員)

初級日本語教科書における接続表現の取り扱い方と談話の展開方法

—中国人結婚移住女性の談話との比較から—

王瑜青

発表者の過去の研究では、中国人結婚移住女性の談話に出現する接続表現の半分以上が日本語母語話者の談話に現れなかった。さらに複雑な話を展開する際、中国人結婚移住女性の産出している談話は結束性が足りない傾向があった。本発表はこれらの原因を探るため、中国人結婚移住女性が使用した日本語教科書における接続表現の取り扱い方と談話の展開方法について分析した。その結果、中国人結婚移住女性が使用した接続表現は、使用教科書における接続表現の出現頻度・導入時期に関連していた。また、中国人結婚移住女性の談話に見られた短文の羅列、出来事間の関係性が薄いという特徴も彼女たちが使用していた教科書の談話にも見られた。それに対して、比較のために分析した日本語教科書は、談話の結束性を重視し、さまざまな結束性を生み出す手段を提示していた。

(洛陽師範大学)

自・他動詞導入法の新提案とその実践報告

徳弘康代・初鹿野阿れ

自他動詞の学習は、対になるものをまとめて教科書の一つの課で学習するのが一般的な方法である。しかし、自他動詞の知識を、それらが扱われる課まで知らずに学んだ学習者は、学んだ対の動詞以外について、動詞の自他の認識を持つことがなく、そのため、動詞の自他の間違いとそれに付随した助詞・受身形・使役形の使用の誤り等に気付くことなく文を産出する習慣がついてしまう。この自他動詞の誤用は上級に至っても散見されるものであり、すでに定着している誤りを学習者が自律的に気付き直していくことは、初級のころよりも多くの努力と困難を伴うものとなる。そこで、本発表では自他動詞の導入を初級の初めから、新出語の導入時に、活用の種類を導入すると同時に、その動詞の自他の区別を明示して導入する方法を提案し、現在3年目となる実践の報告を行う。実践に際し、寺村（1982）の「日本語の態（ヴォイス）の体系」の図を指導の核として位置付けた。

（徳弘・初鹿野一名古屋大学）

テレビゲーム『ドラゴンクエスト 3』の語彙調査

—日本語教育への応用可能性に向けて—

麻子軒

本発表は、『ドラゴンクエスト 3』というテレビゲームのセリフを対象に語彙調査を行い，その語彙の難易度を旧日本語能力試験のレベルと照合することで，日本語教育の読解テキストとして応用する可能性を探ることを目的とする。テレビゲームは紙媒体ではないという点で従来の読解テキストと異なるが，画面に表示されたセリフの文字情報を小説の会話文のように読んでいくことに共通点がある。また，ゲームは学習者にとって楽しめるものであり，動機づけを維持させる点においても意味があると思われる。

調査した結果，2 級レベル以上の学習者にとって，テレビゲームの語彙を 9 割以上理解できることが分かった。このことは、『ドラゴンクエスト 3』は精読のテキストとして応用できる可能性があることを意味している。なお，副詞「すやすや」「どひゃー」，感動詞「いや」「ふむ」のような実生活でもよく現れる表現も，付随的語彙学習の対象語彙として挙げられた。

(大阪大学)

BCCWJにおける「トイイ」「バイイ」「タライイ」の使用実態

大西まき

本研究では、初中級文型の「トイイ」「バイイ」「タライイ」を取り上げ、日本語母語話者の使用実態を調査する。文法テキストではこの三形式が〈願望〉、〈助言〉の機能を持つ文型として同時に提示されている。しかし、これらの文型は同じような特徴を持つのか、また、母語話者はどのような動詞や疑問詞とともに使用するのか、後続表現にはどのようなものがあるのかということ、『現代日本語書き言葉均衡コーパス (BCCWJ)』を用いて明らかにした。その結果、「トイイ」「バイイ」「タライイ」の出現頻度の割合は約1対4対2であった。前接する動詞、疑問詞については「バイイ」「タライイ」の上位に出現する表現に共通するものが多いことが明らかになった。後続表現については、「トイイ」は言い切りなど確信を持って相手に伝える表現が続き、「バイイ」は断定的な表現と疑問の形が上位に来ている。「タライイ」は疑問の形が多く出現するという相違点が見られた。

(神戸女学院大学大学院生)

初任日本語教師が抱く授業中の教育不安についての一考察

—心理グラフを用いた授業の振り返りから—

布施悠子

本研究は、初任日本語教師が授業中に抱く教育不安が、どのようなタイミングで、どのように表れるのかを明らかにすることを研究目的とした。それを明らかにする方法として、調査協力者の授業を録画したビデオを観察しながら、協力者に授業中のさまざまな心理的な動きを表す心理グラフを描いてもらい、その後、それをもとにしたインタビューの中から、教育不安が表れた箇所を抽出し、結果の分析を行った。分析の結果、初任日本語教師4名にほぼ共通する教育不安は、①授業の開始直前に抱く、授業がうまくいくかという不安、②文型導入後の練習の際に抱く、学習者が教師の導入を理解して正しく練習の回答ができるかという不安、③練習の際に抱く、学習者の誤用を聞き逃していないかという不安、④練習の際に抱く、学習者の誤用に対して正しい回答を示せているかという不安の4つであることが明らかになった。

（一橋大学大学院生）

日本語自律学習支援システムにおける学習アドバイザーの学びと成長

—ピア・サポートを行う大学院生の経験とキャリアの観点から—

寅丸真澄・吉田好美

本発表では、高等教育機関の日本語自律学習支援施設において、学習アドバイザーとして留学生の日本語自律学習支援を行ってきた大学院生の学びと成長を、ピア・サポートの経験とキャリアの観点から明らかにし、大学院生が日本語自律学習支援を行うことの意義と可能性を検討する。具体的には、日本語自律学習支援を行っていた元大学院生5名に半構造化インタビューとM-GTAによる質的分析を行い、次の点を明らかにした。大学院生は、自身と留学生や同僚、施設の「自律学習支援」観との乖離をめぐる自己内省と自他間での葛藤を経て、協働的、相互構築的に自身の「自律学習支援」観を確立した。また、「留学生視点」でアドバイジングを捉え、留学生と接するようになるとともに、施設の学習アドバイジング・コミュニティの形成に参加し、そこでの存在意味を確認していた。さらに、これらの学びは、大学院生その後のキャリアにも影響を与えていたと考えられる。

（寅丸・吉田—早稲田大学）

音声日本語社会が生み出すダブルバインドに関する試論

—見えないマイノリティによるコラボラティブ・オートエスノグラフィーを通して—

中井好男・丸田健太郎

本研究は、「見えないマイノリティ」である両発表者がコラボラティブ・オートエスノグラフィーを行い、それぞれの経験と先入見を協働的に再解釈するとともに、心理的・社会的課題の内実を探ることを目的とするものである。分析の結果、ろう者を家族に持つ CODA (Children of Deaf Adults) と SODA (Sibling Of Deaf) である両発表者は、「ろう文化」と「聴文化」を持つバイカルチュラルな「見えないマイノリティ」であり、聴文化が多数派となる社会から聴覚障がい者の家族であるというスティグマを与えられるとともに、聴とろうの文化に関する二つの相反するメッセージがもたらすダブルバインド状態を経験していることが分かった。発表では、発表者らの経験の分析を踏まえ、音声日本語社会が生み出すダブルバインドに関する課題を論じ、音声日本語社会を生きる日本語学習者にも通じると想定されるこの課題について、マルチモーダルな社会の実現という視点からフロアとの討議を行いたい。

(中井—同志社大学，丸田—広島大学大学院生)

概念メタファー理論に基づいた教科学習支援

—社会科3・4年生教科書の分析を通して—

鷺見幸美・松浦光

本発表の目的は多様な言語文化背景をもつ子どもたちの教科学習支援に「概念メタファー理論」を導入する意義を示すことである。「概念メタファー」とは「物事の捉え方」という概念レベルでのメタファーである（Lakoff&Johnson：1980）。「抽象的で捉えにくい事柄を，身体経験豊かで具象的な事柄を通して理解・経験すること」を本質とし，「具体的な起点領域から抽象領域への写像」と捉えられる。認識のあり方自体がメタファーである故にその存在が意識されにくい。社会科3・4年生の教科書を調査した結果，〈何かを考えることは建物をつくること〉（「学習計画を立てる」「二つの柱からなる「みずから守る」プロジェクト」等）等の概念メタファーの存在が明らかとなった。調査結果を提示し，教科書の記述にいかに関概念レベルでのメタファーがかかわっているか，また，それを意識することが抽象語彙の理解をいかに容易にするかを論じる。

（鷺見一名古屋大学，松浦一横浜国立大学）

中学校数学教科書に用いられている動詞の特徴

—どのような難しさがあるのか—

宮部真由美

中学校の数学では単純に計算式を解いていく問題は少なくなり、答えを導くまでの思考過程を言語化するような活動が増えてくる。当然、教科書の記述もそうした内容のものが多くなるため、数学の問題を解いていくためには数学的な記号だけでなく、日本語による説明も理解していかなければならない。この発表では、中学校数学教科書に用いられている動詞に注目し、量的な観点、語彙論的な観点、数学教科書の観点から分析を行なった結果について述べ、そこにどのような難しさがあるのかを具体的に示すことを目的とする。

これらの動詞をみると、使用数の多い動詞は子どもたちが初期の日本語学習で学ぶものが多い。しかし、機能的な用いられ方や、語彙的な意味も学習したものとは異なるものがあるため、新たに学ぶ必要がある。一方、数学教科に特徴的な動詞はサ変動詞の形のもが多く、1語あたりの使用数は多くないものであっても、数学教科を学ぶうえで重要である。

(国立国語研究所)

就学時ガイダンス・プレスクールによる多文化背景家庭の意識変容

窪津宏美

日本の公立学校では外国ルーツの児童が増加し、多文化背景家庭は学校に対して何を期待しているのかについて配慮を要する。

就学時に多文化背景家庭と協働的に関係をもつことで、日本の学校教育についての理解が進むと考え、本論は日本の学校事情を提供しているガイダンスとプレスクールでの取組に着目した。

結果は、就学時ガイダンス・プレスクールでは日本の教育事情が、学校の1年、1日、行事や習慣について実物・写真・映像を加えて具体的に示されていた。これを受けた保護者達からは、不安が拭われたという声や、今後について具体的なイメージをもつことができたという声があった。1年の経過観察の中で、学校行事やPTA行事に積極的に関わろうとする家庭の意識変容が確認された。インタビューしたスタッフからは、家庭との関係において協働して子どもをエンパワーする気概が感じられ、「協働的社会」の実現へ向けた先駆的取組の道筋が考察された。

（東京学芸大学大学院連合学校（横浜国立大学所属）大学院生）

[2019年度日本語教育学会秋季大会（くにびきメッセ，2019.11.24）口頭発表②]

当該発表は，発表者の都合により中止となりました。

モンゴル語・インドネシア語母語話者は痛みのオノマトペをどのように捉えるのか

—介護のオノマトペの調査から—

神村初美

初級レベルでの介護のオノマトペ教育への示唆を得るため、特定技能枠への送り出しを模索するモンゴルとインドネシアで実態調査を行った。被験者はモンゴル10名（平均36.5歳）、インドネシア21名（平均38.4歳）の計31名で、調査形態は、調査文内のオノマトペ語彙の意味を各母語で記述する筆記調査とした。調査語彙は、痛みのオノマトペ「ごろごろ」「ばんばん」「ちくっ」「ちくちく」「ザーン」「ひりひり」「がんがん」と介護業務のオノマトペ「ざっ」「さっ」「さーっ」「ささっ」「ほかほか」の合計12語彙とした。超級学習者は高い類推ストラテジーを駆使するとされる。しかし、痛みを表す「ごろごろ」「ザーン」は、その高い類推力をもっても浅い理解や揺れが見られ、①既習語彙・多義語性への配慮、②未習事項、③モンゴル語・インドネシア語で介護の言葉は僅少、の影響から意味把握には限界がある、という痛みのオノマトペの意味把握の実態が示された。

（国立国語研究所）

外国人看護師の職場における接触場面の研究

—関東圏，2施設へのインタビュー調査から見る現状と課題—

田村瑠美

本研究の目的は，外国人看護師が日本で看護業務に従事する際に起こる文化的・言語的問題を明らかにし，改善策を検討することと，外国人看護師と日本人看護師が等しく活躍できる医療現場を作るために何が必要かを検討することである。

これまでの外国人看護師への日本語教育の研究は，国家試験合格に重点が置かれているものが多いが，本研究は国家試験合格のその後に着目したものである。発表者の看護師そして日本語教師の二つの経験を基礎として，関東圏の二つの病院の協力を得，外国人看護師4名（フィリピン，インドネシア，ベトナム，中国）と日本人スタッフ4名（看護師3名，医療事務1名）に対してインタビューによるデータ収集を行った。収集されたデータから，外国人看護師と日本人看護師がどのような社会文化的，または社会言語的規範をもって日本で就労しているのかを分析し，明らかになった点から改善に必要なのか検討したことを発表する。

（東海大学大学院生）

3D バーチャルワールド教材作成を通して学ぶ日本語コースデザイン

菊池正人

ジョージア工科大学で上級日本語レベルの多数派を占める理工系の学生に向けて作成された、内容重視型の科学技術日本語コースデザインを紹介する。従来型のコースで使用される読解教材では文法・語彙学習を重視するあまり、コース全体としての統一性、目的性、実践性に欠ける傾向がある。本コースでは、3D バーチャルワールド内でゲーム環境を開発するという仮想状況を作り、その中で学習者が日本語表現を実践的に使うという体験学習的な要素を取り入れていることによって、「意味のある受信」、「意味のある発信」をする機会を提供することを目標とした。特に注目する点は、3D オブジェクトを作成する際に必要となるプログラミングという行為自体を日本語学習の実践場として活用するという点である。この発表では、実際に使われた教科書、教師と学生のコミュニケーションの例、3D オブジェクトとアバターのインターアクションの様子などを動画で紹介する。

(ジョージア工科大学)

ベトナム日系製造業における日本語面接の談話分析

服部明子

本研究の目的は、海外の日系企業で日本語が使用される接触場面において、日本語母語話者と非母語話者間で質問一応答がなされる場合、コミュニケーションの障害が見られるか、見られるとしたらどのような要因なのかを明らかにすることである。また、結果をもとに日本語教育の教材や実践への応用についても考察する。本研究では、ベトナムに進出する製造業1社より協力を得て、社内で実施された日本人上司によるベトナム人社員への日本語面接のデータ13組分を分析した。その結果、ベトナム人社員は日本語能力に関わらず、日本人上司の質問意図を理解することはできた。語彙や表現、談話能力については個人差が見られたが、意味的には「ずれ」のない応答となっていた。また、面接が専門的な日本語を学ぶ場としても機能していることが示された。

(三重大学)

職場と世代が同じタイ人日本語教師2名のビリーフに関する縦断研究

—背景や経験の異なりとビリーフの形成に着目して—

坪根由香里・小澤伊久美・八田直美・内田陽子

本研究は、同時期に同じ大学に着任した、同世代のタイ人日本語教師2名（教師X，Y）を対象に行った計7回の縦断的調査の結果を分析したものである。7回の調査中、教師X，Yともに5回以上で出現したビリーフは、＜面白い教え方・教材＞＜動機付け＞＜学習者に対する指導・助言、問題解決＞＜日本語力＞等であった。一方、＜わかりやすい教え方＞＜教師の人間性＞＜学習者理解＞等は、教師Yだけに5回以上現れていたのに対し、教師Xは＜研究＞＜日本の情報を得る＞が多いことが特徴的であった。2名のビリーフに影響を与えた背景や経験を見ると、学生時代の経験、成功・失敗体験、学習者、職場環境や同僚、大学院は共通していた。しかし、教師Xがコーディネーター経験や、授業を1人で担当した経験等からも影響を受けているのに対し、教師Yは上記共通項目の中で学生時代の教師や学業不振の経験から大きな影響を受けているという違いが見られた。

（坪根—大阪観光大学，小澤—国際基督教大学，八田・内田—国際交流基金）

定住外国人の働く環境を作る「指示場面の Can-do statements」の開発

— 「職場」という文脈における指示連鎖の相互行為分析をもとに —

大平幸・佐野真弓・森本郁代

本研究は定住外国人の働く環境を作る「職場の Can-do Statements（以下 Cds）」の開発を目的としている。本発表では「指示場面」における Cds 開発の過程に焦点をあてる。Cds 開発にあたっては、「会話分析（Conversation Analysis）」の手法による詳細な相互行為分析を行い、実際の就労場面でのやりとりを分析した。これにより、これまで見過ごされていた職場における指示のやりとりの構造や連鎖と、そこで用いられている方略を明らかにすることが可能となる。分析の結果、新しく仕事を指示する際、ある程度決まったやりとりの構造があり、仕事内容の複雑さなど、その都度の事情に応じてその構造が拡張していくことがわかった。また、実際の職場における指示では、現場の状況や相手の理解の度合いにあわせ、情報の提示の方法が調整されていることが確認された。さらに、指示や、指示に対する理解の表出には、職場における具体物やジェスチャーなどが、資源として活用されていることが明らかになった。

（大平—山梨学院大学・佐野・森本—関西学院大学）

日本語学校に通う「就労せざるを得ない学習者」を内発的に動機づける教室活動

—ベトナム人学習者の事例に基づいて—

真田聡美

本発表では、学費の支払い等のため就労せざるを得ない日本語学校在籍のベトナム人学習者 30 人を対象に、進学のため等の外発的動機はあるが、学習意欲は著しく低い学習者を内発的に動機づける教室活動を実践に基づき報告する。約 2 ヶ月の活動は、大学生への教育実践において一定の効果が得られた「基本的心理欲求理論」(Ryan & Deci 2000) の自律性・有能性・関係性の欲求を満たすよう設計した。実践後のアンケートとインタビュー調査から、授業設計から関わり（自律性の欲求の充足）協働で行った（関係性の欲求の充足）本活動により日本語を話すことへの自信が得られ（有能性の欲求の充足）、それがやる気や活動の面白さに繋がり、対象者の半数以上が内発的に動機づけられたことが明らかとなった。働かざるを得ず、かつ学習意欲の低い学習者であっても 3 つの欲求を満たすよう設計した教室活動を行うことで内発的に動機づけることを報告する。

(龍谷大学)

学生の深い思考を促す教師の支援

—メタ認知を活用した読解教材を通して—

藤田裕子・福島智子・白頭宏美・鈴木理子・伊古田絵里

筆者らは専門科目の授業での読解に困難を抱える留学生を支援するため、メタ認知を活用した読み方が練習できる読解教材を作成した。メタ認知を活用した読み方では、学生は自分の知識や経験、解答に至るまでの過程の説明を求められることから、より深く思考することが重要となる。これは経験のない学生にとって新たな試みとなるため、教師の支援の仕方を検討する必要がある。本研究では、この読解教材を用いた教師が感じた「問題点」と実際の「解決策」を分析した。その結果、「問題点」ではメタ認知の理解と活用を促すことに起因する戸惑いや授業運営上の困難点が多くみられた。一方「解決策」は、【足がかりをつくる】【言語化をサポートする】【待つ】【つっこむ】【受け入れる】【伝える】などがあり、教師はこれらを組み合わせて対応していた。本発表では、これらの分析結果を踏まえ、学生の深い思考を促す教師の支援の仕方を具体的に提案する。

(藤田・福島・白頭・鈴木・伊古田—桜美林大学)

多文化共修授業における「親しさのコミュニケーション」の促進要素

大島弥生

多文化共修授業が広がりを見せる中，短期留学生などの増大により参加者カテゴリーが多様化し，日本語能力が高くないケースへも対応しつつ，参加者間の関係性を強化して理解を深める工夫がさらに求められる。参加者が相互に信頼感を醸成しつつ議論を活性化できる授業設計のためには，日本語力の異なる参加者が授業内でどのように「親しさのコミュニケーション」（滝浦，2013）を促進しているかに着目し，実際の談話のありようを探る探索的研究が必要である。本研究では，1 学期（15 週）の大学学部レベルの共修授業（参加者：母語話者 7 名，非母語話者 8 名）における導入期，中盤時期，課題の協働達成の時期の対話の録音文字起こしデータを対象に，発話機能のコーディングを通じて，「親しさのコミュニケーション」の促進要因とみなしうる諸現象が，どのように現れているかを記述し，それらの結果をもとに同種の授業の留意点や設計についての考察を試みた。

（東京海洋大学）

改訂版タキノミーから見た JF スタンダードの特徴

保坂敏子・藤本かおる

本研究の目的は，改訂版タキノミー（Anderson & Krathwohl eds, 2001）を用いて JF 日本語教育スタンダード（以下 JF スタンダード）の Can-do statements（以下 Can-do）を分析し，その特徴を明らかにすることである。JF スタンダードでレベルの指標とされるのは課題遂行能力で，Can-do（～できる文）の形で分類して提示されている。このような教育目標の分類の教育学における歴史は古く，行動の言葉で目標が記載することが推奨されてきた。近年，構成主義の学習観を反映させた教育目標の分類の枠組として改訂版タキノミーが考案された。そこで，これを使って JF スタンダード A1, A2 の活動の Can-do リスト（受容・産出）の分析を試みた。その結果，JF スタンダードは「受容」でも「産出」でも A1 レベルから「メタ認知的知識」を「理解」したり，「応用」したりする記述が含まれていた。また，「産出」については，「手続き的知識」の「応用」の記述が多く，課題遂行能力重視の記述であることがうかがえた。

（保坂—日本大学，藤本—武蔵野大学）

日本語多読活動支援の動機・気づき・課題

高橋 亘

本研究では、教師やボランティアが担う日本語多読活動支援者が日本語多読に対して持つ意識の傾向を明らかにする。国内外の支援者 32 名に対し、質問紙調査を実施した。その結果、1) 活動開始の動機は、a) 支援者自身の内的動機づけ、b) 学習者のため、c) 外的要因の 3 点に類型化された。2) 支援者自身が感じる気づきとしては、読みのストラテジーの多様性のような a) 読み全般に関することや、b) 教えることに対する変化の 2 点に集約され、多読実施は学習者のみならず支援者の意識をも変化させている可能性が示唆された。3) 学習者に対する気づきは、読みに対する恐怖心の低減等のような情意面の変化や、自律的な読みの促進に対する気づきが回答として多く挙げられた。最後に 4) 活動上の課題は、多読用図書の確保や、図書管理方法の他、活動運営や評価方法の設定という多岐にわたった。以上を踏まえ、日本語教育における多読支援者のあり方について考察を加える。

(神田外語大学)

農業における日本語使用の実態と課題

— ベトナム人技能実習生に着目して—

重田美咲

人手不足が深刻とされる日本の農業では外国人労働者に期待が寄せられているが、農業の日本語に関する研究・教材は殆どない。本研究では農業でどのような日本語が必要とされているのかを明らかにすべく、2019 年 2 月に三つの農場を見学し、経営者や実習生（ベトナム人）に半構造化インタビューを行った。その結果、まず、条件が揃うことで日本語を殆ど必要としない農場もあり得ることがわかった。ただ、その場合にも、通訳者の育成が求められる。次に、必要な日本語は農作物により大きく異なり、最初に仕事を覚えるために必要な日本語と日常的に必要な仕事の日本語に分けられることが明らかになった。前者の教育は母語で行うこともできる。後者は農作物によって異なる上、方言や農場独特の表現もある。また、全ての実習生に必要なのは技能評価試験の日本語であり、日本語教育での対応とともに、技能評価試験のあり方についても考えられていくべきであろう。

（下関市立大学）

中国社員と日本社員の話し合いにおける会話参加者の配慮・調整

—フォローアップ・インタビューから探る外国人材育成のヒント—

蒙韞（韞）・中井陽子・寅丸真澄

本研究の目的は、外国人材育成のヒントを探るために、会話参加者がフォローアップ・インタビューで語った会話時の意識から、言語・社会言語・社会文化的知識の有無、および、言語行動（文法・語彙・発音・文字）・社会言語行動（コミュニケーション）・社会文化行動（習慣・考え方）（ネウストプニー1995）における会話参加者の配慮・調整を分析することである。ロールプレイ会話は、中国社員役2名と日本社員役2名が「研修で来日する中国のグループ会社の社員のため、東京本社勤務の同期4名が懇親会を企画する」、「張がこの企画会議進行役になる」という設定で16分程度行った。分析の結果、雷の方が張より日本語・ビジネス日本語能力が低く、日本企業で勤務した経験がないため、言語行動・社会言語行動・社会文化行動ともに問題点が多く見られた。また、日本人側の配慮・調整が円滑なやり取りを促す不可欠な要素であることも示唆された。

（蒙—国立国語研究所，中井—東京外国語大学，寅丸—早稲田大学）

元留学生社員の日本企業就業継続の要因

—インタビュー調査より—

堀井恵子・高橋桂子

大学院卒業後、日本企業に2年から6年間継続して就業している元留学生外国人社員7名（全員中国語母語話者，男3名，女4名）を対象に一人30分—60分の半構造化インタビューを実施した。インタビューは了解を取って録音，文字化し，日本企業における就業継続に関わりのある語り108を抽出，コーディングを行った結果①仕事28，②人間関係20，③コミュニケーション24，④ビジネス日本語31，⑤働き方5，のカテゴリーが抽出された。継続に関わる要因として，外国人社員では①その仕事(業界)が好きである，②積極的にコミュニケーションをとっている，企業側では①相談しやすい，困ったとき支援ができる環境を作っている，②飲み会などのコミュニケーション機会を持っている，③外国人としてしかできない仕事がある，④大きすぎない職場，があがった。また，電話，メール，プレゼンにおける配慮表現についてビジネス日本語教育として強化する必要があることが示唆された。

(堀井—武蔵野大学，高橋—国際日本語普及協会)

外国人材のための「システム仕様書」の特徴把握の試み

—jReadability と旧日本語能力試験出題基準を用いて—

大崎健一

IT企業で使われている業務文書にシステム仕様書がある。本研究では、このシステム仕様書について、外国人材のためにjReadabilityと旧日本語能力試験出題基準を用いて、リーダビリティ・漢字・語彙の分析を行った。その結果(1)リーダビリティは、ばらつきが少なく中級後半～上級前半で、書籍より高く新聞より低いこと(2)漢字については、旧出題基準に含まない級外の漢字は16種と少なく、延べ語数のカバー率でみると、旧1級までの漢字で99.8%となること(3)語彙については、異なり語数1659語の内、旧出題基準に含まない級外の語彙が608語で、異なり語数に占める割合は36.6%と高く、級外の語彙を主観判定した結果、IT用語・IT以外の専門用語・ビジネス用語・その他の語彙の4つの分類があり、仕様書独特の書き言葉など日本語教育で扱われにくい語彙も多いこと、の3点が明らかとなったことを報告する。

(早稲田大学大学院生)

看護の実習記録の表現の分析

—留学生への支援のために—

山元一晃・加藤林太郎

本発表では、実習記録に用いられる表現の分析を行った。まず、出版された教材に手本として掲載されているものから「アセスメント」「看護計画」を抽出した。「アセスメント」は「情報」と「情報の解釈と分析」に分かれている。「情報」は、S(主観的)データ、O(客観的)データのそれぞれで書き方が異なり、Oデータにおいては、体言止めと述部を伴う文が併用されていた。「情報の解釈と分析」（「老年」のみ「情報の解釈と統合」）は、1項目2文以上の文章で記述されており、分析の根拠となる情報の解釈が前半1～2文で示され、最後の1文で分析した解釈が示されていた。「看護計画」は「O-P」（観察計画）は体言止めで、「C-P」（ケア計画）および「E-P」（教育計画）は述部を伴う文になっている。「C-P」では明確な特徴は見られないが、「E-P」では「指導する」「説明する」などで文末が終わることが多い。

（山元・加藤—国際医療福祉大学）

外国につながるのある生徒を対象にした教科学習につなぐための日本語教材の開発

—「教科につなぐ」とは何か—

志村ゆかり・ビアルケ千咲・志賀玲子・樋口万喜子・武一美・頼田敦子・永田晶子

中学学齢期の外国につながるのある生徒の日本語学習は、高校受験を鑑みて、計画的かつ体系化される必要がある。発表者らは教科につなぐまでの日本語学習を短期間で実現させるため、中学学齢期の外国につながるのある生徒にとって必要最小限の内容を抽出し、彼らに無理のないよう段階を踏んだ体系的な教材開発を進めている。本発表では、その最終段階である教科につなぐ日本語学習の開発について、「教科につなぐとは何か」という観点から報告する。新規性としては、中学学齢期を対象にした初めての日本語総合教科書である点、初級から計画的に積み上げた日本語力を使って、教科学習につなげる方法論を提示している点、主要5教科の教科書の日本語を分析し、その特徴を日本語学習に生かす工夫をしている点、開発にあたっては実際に中学校の国際教室の補習授業において試用を行っている点、教科の担当教員から聞き取りを行っている点が挙げられる。

(志村—関西学院大学，ビアルケ・志賀—東京経済大学，樋口—横浜国立大学，武—早稲田大学，
頼田—横浜市教育委員会，永田—イーストウェスト日本語学校)

児童の相互作用に着目した教授法による「読み」の力の向上
—学習理解に課題を抱える小学 6 年生外国人児童 2 名を対象とした質的研究—

坂口佳代

日本語指導が必要な外国人児童は増加の一途を辿るが、支援体制は十分ではなく、日本語母語話者児童と同じ授業を受ける者も多い。本発表は、母語において読む力の弱い児童に一定の効果が実証されている教授法が、外国人児童の読む力の向上にも有効であることを質的に分析したものである。

実践は約 5 ヶ月間で、その効果を 6 回の要約課題より分析した。その結果、初期には本文を抜き出した表現が多く見られたが、後半にかけ本文中にはない表現に言い換える非明示的のパラフレーズが増えた。この変化は、文章内容を表層ではなく、背景や前提までも把握できるようになったことを意味し、これより読む力が一定以上向上したと結論づけた。さらに、インタビューより協同学習における相互作用が向上の一要因であることが示唆された。

本実践にて当該教授法の外国人児童への効果が示されたことは、在籍学級にも取り入れやすい汎用性の高い教授法の提案へと繋がると考える。

(同志社国際中学校・高等学校)

国際共修による学習者主体のピア・ラーニング授業の構築

—グローバルな視点に基づいた地域文化理解教育の取組み—

大塚薫

本研究は、留学生と日本人学生との国際共修による地域文化理解を目的とした学習者主体のピア・ラーニング型授業モデルを提案したものである。具体的には、留学生と日本人学生との共修授業内において、前半は協定校である日本と韓国の大学を Skype や LINE 等の画像通話機能で繋ぎ「地元を知ろう」をテーマに遠隔討論を主体とした構成に、後半は地域文化体験を通じた地元住民との交流学习活動を主軸に据えた内容とした。このような一連の授業実践を行った結果、学習者は概ね高い評価であり、日韓の学生や地元住民との双方向型のインタラクティブな活動やグループワークによる国際共修を通して、両者にとって異文化理解や言語運用能力、自文化への気づきが促され、互恵的な学びが得られた。

なお、本研究については、共同研究者として斎藤麻子氏（韓国明知大学校）及び林翠芳氏（高知大学）の協力を得た。

（高知大学）

ビデオ教材「言語景観で学ぶ日本語」の制作と公開

磯野英治・西郡仁朗

本発表では、言語景観を素材として日本語教育に活用できる「まとまった教材」を制作することを目的として制作されたビデオ教材『言語景観で学ぶ日本語』を紹介する。本ビデオ教材は、具体的には言語景観を活用した日本語教育を「1 科目」として位置づけ、学期中の毎回の授業で使用できるよう制作しており、「毎回の授業の冒頭でその日のテーマに沿ったショートビデオ（3・5 分）×全 15 回」を 1 本のビデオとしてまとめている。ビデオ教材のターゲットは日本語教員・学習者（主に上級）を中心に、教養・専門科目の「社会言語学」や「異文化コミュニケーション」などの科目にも活用することを視野に入れている。

発表では、制作の意図と工程、公開までの情報を共有するとともに、実際の授業での活用を事例的に論じ、その観点や方法論を議論していきたい。

（磯野一名古屋商科大学，西郡一首都大学東京）

理工系留学生のための語彙・用例検索ツール『レインボー』完成版の公開

—7分野への拡充および分野間共通の自立語の追加採録—

菅谷有子・伊藤夏実・遠藤直子・岡葉子・白鳥智美・成永淑・単娜・中村亜美・古市由美子・森幸穂

『レインボー』は、理工系留学生の日本語学習・研究生活を支援する目的で開発された語彙・用例検索ツールである。見出し語に仮名、ローマ字、日・中・韓の対訳を付し、専門家による学習優先度、日本語教師による学習項目（コロケーション、複合語）なども設定した。開発当初は、工学系4分野の『工学系話し言葉コーパス』のデータをもとに頻度20以上の名詞を見出し語として作成されたが、その後のモニター調査および7分野に拡大された『理工学系話し言葉コーパス』の語彙実態調査の結果、改良を加えた。改良点は、7分野共通の自立語（動詞、形容詞等）を見出し語に加え、学習項目、訳語の見直しを行った。その結果、見出し語は当初の2.3倍（1800語）、用例数は2.7倍（23000）となり、検索でヒットする確率が高くなった。本発表では、この新たな『レインボー』を、検索画面を見せながら紹介する。

（菅谷・岡・中村・古市—東京大学，伊藤—東京農工大学，遠藤—広島工業大学，白鳥—横浜国立大学，
成—無所属，単—シンガポール国立大学，森—青山学院大学）

回顧的口頭報告による聴解テスト項目の検証

澁川晶・谷部弘子・島田めぐみ・保坂敏子・孫媛

新しく日本語聴解認知診断テストを開発するにあたり，予備テストの実施，結果の分析を経て，テスト項目を検証しよりよい項目にすべく，回顧的口頭報告(Retrospective Verbal Report，以下 RVR)という手法を用い，学習者から解答のプロセスに関する情報を収集した。RVR とは，問題に答えた後に，なぜその答えを選んだか，わからず困った語彙や表現があったか等について話してもらうことにより，受験者の解答プロセスについて情報を得るものである。その結果，(1)スクリプトの全体が聞き取れていても一つの語彙・表現につまずくことで全体を見失う可能性があること，(2)受験者の解答が日本語能力試験などの出題形式に影響を受けている可能性があること，(3)受験者によって選択枝理解・捉え方には幅があり，選択枝どうしの類似性により慎重になる必要があること，(4)生素材ではなく作成した項目のほうが，談話の構成などが複雑になり受験者にとって難しくなる傾向があることなどが明らかとなった。

(澁川—国際基督教大学，谷部—東京学芸大学，島田・保坂—日本大学，孫—国立情報学研究所)

簡易型日本語会話能力判定テストの開発

—日本語会話能力テスト（ACTFL-OPI）との比較—

立部文崇・羽渕由子

本研究の目的は、経験した出来事を日本語で正確かつ詳細に伝えられる会話能力（上級以上）の判定を簡便におこなうテストを開発することである。ACTFL-OPI など包括的な会話能力について判定するテストは、実用場面で用いるには以下のような不便さがあると思われる。(1) テスト時間が 30 分以上かかる点、(2) その場で評価ができない点、(3) 訓練を受けた評価者の協力が必要な点。

立部・羽渕（2018）では、簡易型日本語能力会話評価テストを開発し、判定力の高い 6 つの質問項目を抽出した。そして、このテストによって得られた評価は SPOT90 の評価と高い相関があることが示された。本発表では、開発したテストと会話能力テストである ACTFL-OPI で得られた評価の比較をおこなった。両者の間には、高い相関が認められ、より短い時間で簡便に日本語会話能力の測定がおこなえる可能性が示された。

（立部・羽渕—徳山大学）

「良い」意見文と「ふつう」の意見文を分ける要因は何か

—テキストの論理性の質的分析を通して—

伊集院郁子・小森和子

本研究は、大学生が執筆した意見文に対して「良い」と評価されたものと「ふつう」と評価されたものを比較し、両者の相違を質的に分析したものである。まず、大学教員 44 名が意見文 30 編に対して付与した 5 段階評定値に基づき、上位・中位・下位 10 編ずつに分類し、上位（「良い」）と中位（「ふつう」）の中から主張の内容とその出現位置が同じ意見文を 4 編ずつ抽出した。次に、大学教員の評価コメントも参照し、論理展開や結束性、根拠の質の点から意見文を分析した。その結果、両者とも第一段落と最終段落で主張を述べ、譲歩を加えて主張の強化を試み、同じような接続表現で段落を繋ぎながら類似した根拠で論を展開する、という共通点が認められた。しかし、「ふつう」のものは、段落内の情報整理が悪く、譲歩が効果的に機能していないこと、また根拠とする情報の精査及びその記述の言語表現に問題があること等によって、評価が下げられていることがわかった。

（伊集院郁子—東京外国語大学，小森和子—明治大学）

第二言語の文章聴解における視空間情報の処理と視空間ワーキングメモリー容量の関係

林韻

作動記憶容量を扱った聴解のメカニズムについての研究では、母語話者とともに、第二言語学習者を対象とした研究でも、言語性ワーキングメモリー容量が聴解力に寄与することが明らかとなった（e. g., Daneman & Carpenter, 1980 ; 前田、2008）が、視空間ワーキングメモリーは聴解過程においてどのように働いているか、未解明な点が多い。本研究では、日本留学中の中国人上級学習者を対象とし、第二言語の文章理解における視空間情報の処理と視空間ワーキングメモリー容量の関係について検討することを目的とした。本研究の結果により、第二言語学習者の聴解指導などの場面において文章内容に合致する画像を呈示することが文章に対する理解度を高めるかについての教育的示唆が得られた。（307 字）

（広島大学大学院生）

非漢字圏学習者の漢字字形認知に関わる漢字の構造と構成要素

—非漢字圏初級学習者に対する初見漢字の再認実験から—

早川杏子・本多由美子・庵功雄

非漢字圏出身の学習者にとっては、複雑に構成された膨大な数の文字形態を認識、識別することが大きな障壁となる。本研究では、早川・本多・庵（2019）で提案された「漢字部品」・「非漢字部品」という分類方法が学習者の認知様式に沿った妥当性のあるものかを検証した。漢字学習を始めてまもない非漢字圏出身の初級成人日本語学習者に①漢字構成（LR=左右型，TB=上下型，H=全体型），②タイプ（K=漢字部品のみで構成，NON-K=非漢字部品のみで構成，M=混合型）により選定した漢字の記憶課題の後，形態記憶を検出しやすい反応時間実験による再認課題を行った結果，漢字を部品に分割する学習をしていない条件下でも，学習者は漢字を「左右」「上下」「全体」ごとに認識している可能性が高く，左右分割型以外は，早川・本多・庵（2019）で分類された部品の影響が示唆され，この分類方法が部分的に妥当性を持つことが検証された。

（早川・庵— 一橋大学，本多— 一橋大学大学院生）

中国人上級学習者における日本語文のリピーティング遂行時の処理プロセス

—作動記憶容量とリピーティングの開始時点进行操作した実験的検討—

毛炫琇

本研究は、日本語文のリピーティングにおける情報の処理と保持に、学習者の作動記憶容量とリピーティングの開始時点とがどのようにかわるのかを調べるため、中国人上級日本語学習者を対象とし、聴覚提示文が終了時から口頭再生開始時までの時間的間隔の長短を操作して検討を行った。口頭翻訳課題の正答率と口頭正再生率の結果から、容量の大きい学習者は、効率よく処理と保持を行った上で、リハーサルをすることにより、処理済みの意味情報と音韻情報を整理して口頭再生する。それに対して、容量の小さい学習者は、意味処理に焦点を当て、口頭再生するまでに時間をあけることにより、音韻情報の保持にも処理資源を配分し、保持できる音韻情報の量を増やしていく。本研究により、作動記憶容量の大小にかかわらず、学習者が日本語文をリピーティングするとき、口頭再生開始するまでに時間をあけることはリピーティングの遂行に効果的であることが示唆された。

(広島大学)

日本語語彙カードゲームの開発と実践

呂建輝・安原凜

これまでに日本語教育にカードゲームを使用する事例は見られたが、授業以外の時間にも学生が積極的に使おうとするようなカードゲームは、管見の限り見られない。そこで、教育的効果を重視し、かつ同時に学生の興味、関心および能動性を最大限に引き出すカードゲーム「Vocabulary Battlers」を開発した。本発表では「Vocabulary Battlers」のゲームルールがどのように日本語教育と連携しているか、その仕組みを説明する。また、学生の興味、関心、能動性を最大限に引き出すために、現在特に若者の中で流行しているトレーディングカードゲーム業界の動向を調査し、それを参考にして導入したシステムを解説する。さらに、理論的説明にとどまらず、実践を通して「Vocabulary Battlers」がプレイヤーにもたらした効果を、調査データを用いて検証する。

（呂・安原一環太平洋大学）

継承日本語教師の語りにみる協働の意味

—教師の理想自己に注目して—

瀬尾悠希子

教師同士の協働的關係は、教師の学びと成長、ひいては学校全体の改善を後押しする。先行研究では、教師の継続的な対話が協働的關係を築くうえで重要であることが分かっている。だが、対話がどのように協働的關係につながっているかは十分明らかにされていない。教師間の協働の成立には形式的・構造的条件だけでなく、教師の個人的条件も関わっている (Vangrieken et al. 2015) ことを鑑みると、教師の協働に対する意味づけも明らかにする必要があるだろう。本研究では、継承日本語学校で働く教師 I へのインタビュー調査から、対話を通して I がどのように協働的關係の構築に向かったのかを「教師としての理想自己」(Kubaniyiova 2009) に着目して分析した。そこから明らかになったのは、I が他の教師との対話によって教師としての理想自己を構築・共有し、その実現の可能性を協働に見出していたことであった。

(東京大学)

日本語教師研修の内容を構築するための論点

—移民的背景を持つ学習者を対象として—

足立祐子・松岡洋子・富谷玲子・今村和宏・宇佐美洋・林さと子・安場淳

就労を含む移民的背景を持つ学習者に対応できる日本語教師研修の内容を検討するため、教室での日本語教師の実践的な教授能力を中心に、移民的背景を持つ学習者と、留学生やビジネスパーソンなど比較的均質な学習者との異なる項目を抽出した。それらを教師研修構築の際の考慮すべき項目として整理した。抽出した項目は、1. 学習者をひきつける、2. 学習者の興味を引き出す、3. 学習肯定観を促進する、4. 学習者の問題解決能力を促進する、5. 教室内のコミュニティ形成を促す（教室に集まった教師と学習者全員の一体感を創出する）、6. 学習者の自己肯定観を保持する（学習が成功しなくても学習者が自己肯定観が持てる）、7. 教師のレジリエンスを強化する（教師自身の感情や価値観など教室での無意識的な行動を意識化する）で、合わせて7項目あった。抽出した項目をもとに、移民的背景を持つ学習者を対象とする日本語教師研修の内容について参加者と議論を深める。

（足立—新潟大学，松岡—岩手大学，富谷—神奈川大学，今村—一橋大学，宇佐美—東京大学，
林—元津田塾大学，安場—中国帰国者支援・交流センター）

外国人集住地域のコミュニティ・スクール形成において地域日本語教室が果たす役割

—小中学校保護者向け日本語教室の実践を通して見えてきたこと—

鈴木崇夫

在住外国人比率が 4.2%を超える愛知県豊田市には、在住外国人比率が 55.9%と突出して高い保見団地がある。外国につながる子どもが全在籍数の約 7 割である保見地区の公立小学校にて、2016 年 10 月から保護者向け日本語教室を開催している。日本語教室開設前に学校が抱えていた課題は、通訳者がいるにも関わらず、学校と外国人保護者との間に心の壁があるというものであった。それゆえ、開設当初は、その壁を取り除くことに重きを置いてきた。しかし、約 3 年の歩みにおいて教室を取り巻く多くの関係者が教室と共働する中で、地域と学校が共に協力し合える地域ぐるみの教育の一端を担うという新たな役割が生まれてきた。

本発表では、3 年の歩みと、その実践を通して見えてきたことについて整理し、文部科学省（2017）及び豊田市が推し進めるコミュニティ・スクールの形成に地域日本語教室がどのような役割を果たせるかについて考えてみたい。

(名古屋大学)

雑談における否定的自己評価発話

初鹿野阿れ・岩田夏穂

雑談における評価発話については「褒め」などの肯定的評価の分析が多く、「自己卑下」のような否定的評価の分析はあまりなされていない。しかし、実際の雑談では否定的な評価発話も観察される。そこで、本発表では、自分について自分で行う否定的評価発話（否定的自己評価発話）を対象とし、日本語母語話者同士、及び学習者を含んだ学生同士の雑談を会話分析の手法を用いて分析を行った。

否定的自己評価としては、「日本語お上手ですね」に対する「いえ、まだまだです」のように、相手からの「褒め」に対する「謙遜」がまず想起される。しかし、データを分析すると、発話連鎖上の位置や働き、受け手の反応が上記の「謙遜」の事例とは異なる否定的自己評価発話が観察された。雑談における否定的自己評価発話は様々な位置で、様々な行為を行っており、それらを明らかにするために今後も多くの事例分析が必要である。

（初鹿野一名古屋大学，岩田一東京大学）

日本語非母語話者同士の接触場面における言語調整能力

名塚公輔

本研究では、支援者としての日本語非母語話者の能力を明らかにするために、インフォメーションギャップタスクと事後インタビューを用いて、上級日本語話者と日本語母語話者が、中級日本語学習者に対して使用する言語調整行動を比較した。その結果、①上級日本語話者には、情報を受け取る際に、発話を繰り返したり自分の解釈を述べたりすることで、自分の理解が正しいのかを頻繁に確認する、②相手の言い淀みを察知し、共同で発話を完成させる、といった特徴が顕著に見られた。その後のインタビューでは、上級日本語話者は、相手の発言を否定しないように配慮しながらコミュニケーションを遂行していることが分かった。このことから、日本語非母語話者は、自身が日本語学習者であった経験を活かし、学習者の心理面の負担を考慮した言語調整行動を行う傾向があることが明らかになった。

（首都大学東京大学院生）

「BTSJ 日本語自然会話コーパス 2018 年版」における母語話者と学習者の語彙的比較

山崎誠

本発表では、「BTSJ 日本語自然会話コーパス 2018 年版」を使い、母語話者と学習者との使用語彙を高頻度語、特徴語、語彙の類似度の観点から比較した。特徴語の抽出には LLR（対数尤度比）を利用した。高頻度語の比較では、学習者は「です、は、うん」が母語話者よりも多く使用されていた。特徴語では、母語話者と学習者が会話する接触場面において、母語話者の特徴語で副詞上位 5 語は、「こう、なるほど、そう、かなり、やはり」、学習者では「いちばん、とても、もし、直接、初めて」であった。この特徴語の傾向を「多言語母語話者の日本語学習者横断コーパス」(I-JAS) の対話の部分で調べると、「直接」「はじめて」以外は同じ傾向であることが確認された。類似度の分析では、2 名の話者の類似度の差を比べると、類似度が 0.1 以上離れている 9 会話のうち、8 会話が母語話者依存（学習者から母語話者への類似度がその逆より大きい）であった。

(国立国語研究所)

カンボジア人日本語学習者における日本語の「キャ」行と「シャ」行の知覚について

劉永亮

本研究はカンボジア人日本語学習者の日本語の「キャ」行と「シャ」行の知覚について調査した。その結果、学習者の習熟度によって「キャ」行と「シャ」行の弁別に差が生じた。つまり、日本語能力のレベルが低い学習者のほうが日本語能力のレベルが高い学習者より弁別しにくくなることが分かった。特に、「キャ」行と「シャ」行が語中の場合、実験用語の意味の有無に関係なく語頭の場合より知覚が困難であることが分かった。すなわち、実験用語の意味が知覚に影響されていないと考えられる。

一方、日本語能力のレベルが高い学習者においても、「キャ」行と「シャ」行が語中の場合、語頭の場合より弁別しにくい。また、実験用語の意味の有無のよって知覚にも差異が生じることが検証された。要するに、無意味語の知覚が有意味語の知覚より正答率が低いという結果が得られた。これら有意味語がすでに学習されているため、意味が知覚に影響しているといえる。

（首都大学東京）

複言語話者の加齢による第二言語の摩滅に関する縦断的研究

野山広

これまで、Welfare Linguistics(福祉言語学)的な観点から、調査・研究のためだけの調査というよりは、地域の需要や要望に応えた調査を目指して、現地に定住する外国人学習者に対して、OPI (Oral Proficiency Interview) の枠組みを活用したインタビューを約12年間(第1期:2007年~2009年, 第2期:2009年~2012年, 第3期:2013年~, 第4期:2018年~)に渡って行ない、形式的なフィードバックを積み重ねることで学習者と寄り添いながら、さまざまな支援を展開してきた。その成果として、インタビューの文字化データの一部と共に、特に、韓国出身の学習者=複言語話者に焦点を当てる。彼女は50代で来日したが、現在70代になり、言語習得から摩滅へと変容し始めている。その言語生活情報やインタビュー後のフィードバック情報も含めた分析結果や、ネット上に公開した会話データベースを基に、その報告、展望する(高齢学習者の言語摩滅に関する学際的連携・協働、共同研究の可能性の探究が期待される)。

(国立国語研究所)